

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税証明願
Application for Certification of Tax Payment
(Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction)

提出年月日 年 月 日
Date of Submission

税 務 署 長 殿
To the District Director , Tax Office
所 在 地
Address
電話番号 Telephone Number
名 称
Name

次の理由によって、
に係る、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税について、 年 月 日
現在における下記事項について証明願います。

I hereby apply for certification of the matters illustrated in the following table as of
concerning Withholding Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction
on for the reason described below.

理由：二重課税防止
Reason : Avoidance of double taxation

記
Description

区 分 Classification	納付すべき税額 Amount of the Tax Due	納付税額 Amount of Tax Paid	未納税額 Amount of Tax Payable	備 考 Remarks
本 税 Tax	円	円	円	

支払先住所/所在地
Address of Recipient

支払先氏名/名称
Name of Recipient

支払金額 円
Amount of Payment

支払年月日 年 月 日
Date of Payment

税 率 %
Tax Rate %

納付年月日 年 月 日
Date of Tax Payment

上記のとおり相違ないことを証明します。
I hereby certify that the above statement is true and correct.

年 月 日
Date

証 明 番 号
No. of Certificate

税務署長
Signature
District Director of Tax Office

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税証明願の記載要領等

- 1 この書類は、所得税法第 212 条第 1 項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 28 条第 1 項の規定により所得税及び復興特別所得税を徴収された非居住者又は外国法人が、二重課税を回避する目的を持って居住地国における申告等において外国税額控除を受けるため、源泉徴収された所得税及び復興特別所得税に係る納税証明書の交付を受けようとするときに、その源泉徴収された所得税及び復興特別所得税に係る国内源泉所得の支払者（源泉徴収義務者）を経由して、その支払者（源泉徴収義務者）の所轄税務署長に提出します。
- 2 この納税証明願は、2 部（正本及び副本）提出してください。
この納税証明願には、源泉所得税及び復興特別所得税を納付した際の「所得税徴収高計算書（写）（領収証書）」（以下「領収証書」といいます。）の写しを添付してください。
（注） 1 領収証書の納付税額と納税証明願に記載した納付税額が一致しない場合には、領収証書のほか、納税証明願に記載した納付税額や当該納付税額に係る支払金額について確認することができ資料（送金依頼書、送金計算書又は領収書の写し等）を添付してください。
2 外貨送金の場合には、送金日における為替レートが確認できる資料を添付してください。
3 租税条約に規定する税率により計算した源泉所得税額を納付している場合には、租税条約に関する届出書の写しを添付してください。
4 郵送で交付を希望される場合は、納税証明願と併せて返信用封筒（宛名をご記入の上、所要額の切手を貼付してください。）を提出してください。
- 3 納税証明願の各欄は、次により記載してください。
各項目について、上段には日本語又は円貨、下段には外国語又は外貨でそれぞれ記載してください。
 - (1) 提出年月日
納税証明願を源泉徴収義務者の所轄税務署に提出する年月日を記載してください。
 - (2) 所在地、電話番号、名称
源泉徴収義務者の所在地、電話番号及び名称を記載してください。
 - (3) 本文（所得の内容、証明年月日）
納税証明願の本文「次の理由によって、①に係る、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税について、② 年 月 日現在における下記事項について証明願います。」は、次により記載してください。
①の部分には、支払った所得の内容（使用料、利子、配当等）を記載してください。
②の部分には、証明を受けようとする日付（納付年月日からこの証明書の提出年月日までの任意の日付）を記載してください。
 - (4) 納付すべき税額、納付税額、未納税額
下段の税額には「\$」などの通貨単位を付記してください（日本円で送金した場合には、「JPY」と記載してください）。
また、未納税額がない場合には、「未納税額」欄に「0」と記載してください。
 - (5) 支払先住所/所在地、支払先氏名/名称
支払先である非居住者の住所及び氏名又は外国法人の所在地及び名称を記載してください。
なお、当該支払先の住所等が、上記 2（注） 1 の送金依頼書及び上記 2（注） 3 の租税条約に関する届出書等に記載された住所等と一致しない場合には、その理由を記載した資料を添付してください。
 - (6) 支払金額
源泉徴収された所得税及び復興特別所得税控除前の金額を記載してください。
なお、外貨送金の場合には、上段に送金日の為替レートで円換算した金額を記載し、下段に外貨による支払金額を通貨単位を付記して記載してください（日本円で送金した場合には、「JPY」と記載してください）。
 - (7) 支払年月日
支払った年月日を記載してください。
なお、外貨送金の場合には、送金依頼書の送金日を記載してください。
 - (8) 税率
源泉徴収税率を記載してください。
 - (9) 納付年月日
領収証書の領収日付印の日付を記載してください。
- 4 その他
郵送で納税証明願を請求される場合は、送付いただく封筒の表面に「納税証明願在中」と記載してください。
証明書の発行には日数を要することがあります。
その他、ご不明な点は税務署（管理運営部門）にお尋ねください。